

## 基本目標(1) 産業力強化による雇用の維持・創出

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で50人

### ① 既存産業の経営基盤強化

- 重要事業評価指標(KPI) 農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件
- 内容 基幹産業(農業・観光商工業)の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用の維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。
- 事業
  - 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
  - 農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
  - 加工・貯蔵施設の基盤整備、など

### ② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

- 重要事業評価指標(KPI) 昭和新山観光客入込数 年間180万人(H26は104万人) ※H29.3改訂
- 内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。
- 事業
  - 昭和新山観光活性化事業(魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進)

### ③ 再生可能エネルギー活用による産業振興

- 重要事業評価指標(KPI) 地熱発電事業化件数 5か年で1件
- 内容 地熱発電事業や、施設農業への活用などの2次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。
- 事業
  - 蟠溪地域地熱資源開発事業、利用検討事業

### ④ 地域に賦存した資源の活用

- 重要事業評価指標(KPI) 町全体の観光客入込数 年間270万人(H25は約170万人) ※H29.3改訂
- 内容 従前の観光の概念にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。
- 事業
  - 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
  - 地域資源ブラッシュアップ事業  
(北の湖記念館、森と木の里、力岩、スポーツ指導者、など)

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	農商工連携・特産品事業化数(件)	3	3				H26: 0
①	新規農業法人設立数(件)	0	0				H26: 1
①	道の駅農産物・加工品売上(千円)	122,544	120,195				H26: 110,299
②	昭和新山観光客入込数(千人)	1,593	1,549				H26: 1,039
②	外国人のべ宿泊者数(千人)	157	156				H26: 147
④	町全体の観光客入込数(千人)	2,383	2,332				H26: 1,763
④	北の湖記念館来館者数(人)	7,283	9,394				H26: 3,793
④	合宿受入数(公共施設利用)(団体)	20	16				H26: 23

### 平成28年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	産業経営基盤の強化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】住宅等リフォーム支援補助金 1,640千円/19件 商工業活性化補助金 5,572千円/5件 農業経営体育成支援事業補助 10,893千円、生産性向上対策事業補助 1,908千円	商工・経済	20,013	0
①	農商工連携推進事業(特産品開発含む) 【交付金対象】シードル造り実委補助 2,000千円、テイクアウト(グルメマルシェ)補助 1,650千円、 特産品開発補助 1,101千円/3件、講師謝金 150千円 【交付金対象外】	商工	4,901	4,901
②	昭和新山観光の活性化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】	商工	0	0
④	地域資源活用による観光需要開発 【交付金対象】なし 【交付金対象外】久保内改善センター改修(床・洗面所改修、長寿命化) 46,440千円(うち外部補助 17,227千円) 森と木の里センター階段等改修(階段・通路)3,596千円、北の湖記念館内部修繕(床張替等)1,490千円	総務	51,526	0

### 事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 住宅等リフォーム支援事業補助金は制度として定着してきており、活用も安定しており、町内企業受注機会の増に寄与している。商工業活性化事業補助金は、事業年限が決まっておりH28をもって終了した。今後は空き店舗の利活用や既存事業所の新規事業への取り組みなどを支援する制度への転換を検討し、継続的な産業経営基盤強化を図りたい。農業については、農業生産力を高める設備・対策について整えているところである。また、経営の拡大を図りたい農業者にとって、労働力の確保が課題となっており、今後は農業人フェアなどの場を活用し、新規就農希望者の発掘とともに、雇用労働力の確保に取り組む。

○農商工連携の推進(特産品開発含む) 農商工連携事業支援補助金はシードル造り実行委員会が2年目の活用となり、派生用品の開発、ラベルの一新など、本町特産品として定着してきた。道の駅テイクアウトコーナー検討については、2回のテストイベントを行い、いずれも好評であった。今後は単発のイベントではなく、継続的な販売の可能性を模索する。特産品開発は3件の活用があり、2件については開発した商品が好調な売れ行きを示し、新たな利益を生み出している。

○昭和新山観光の活性化 地区として、依然インバウンドの入り込みは好調である。自治会が中心となり地区全体の活性化協議会を結成し協議を行ったが、一帯の土地の権利関係等の問題で暗礁に乗り上げている。

○地域資源活用による観光需要開発 H28は久保内改善センター改修の工事期間が長期にわたり、利用者数は減少傾向となったが、H29は運動系合宿等も見込められると思われる。また、森と木の里センターにおいても、H28は対前年で微増、H29もバンガロー等改修を実施するなど、今後も利用者の環境改善を図り利用増につなげたい。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○シードルは新たな特産品として定着しつつあるので、この事業の費用対効果は高い。特産品開発は、件数だけではなく開発された品物も非常に好評であるため、評価できる。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体的には良い方向に向かっている。特に子育て支援に先見の明を持って取り組んでおり、また、産業力強化についても非常に強みとなっていることから、今後も交付金等を活用し、発展に向けた展開に期待したい。

## 基本目標(2) 子育て支援と人材育成・誘致

数値目標 合計特殊出生率 1.40 (H20-24は1.29)

### ① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標(KPI) 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 70%

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業 ○子育て世代への切れ目ない支援事業

〔 ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の拡充(同時入所要件の改正)、子ども(中学生まで)医療費無料化、通学定期補助、など 〕

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

〔 持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など 〕

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

〔 中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクール導入、など 〕

### ② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標(KPI) 就農者・起業家数 5か年で10名

■内容 就農支援体制の充実や起業・チャレンジしやすい環境を整備することで産業後継者を育成・確保し、本町経済の活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業 ○新規就農支援対策事業(経済的支援や住居・宿泊施設の確保、など)

○町立高校(地域農業科)を活用した後継人材育成

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援

(資金・施設、など)

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
全体	出生数(人)	9	10				H26: 12
①	子育て支援サービス利用者数(件)	24,252	22,355				H26: 25,887
①	空家バンク利用者(契約)数(人)	2	1				H26: 0
①	住宅関連助成制度利用者数(件)	6	10				H26: 2
②	起業件数(件)	1	1				H26: 0
②	新規就農者数(人)	0	0				H26: 0

### 平成28年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	子育て世代支援、特色ある教育実践 【交付金対象】なし 【交付金対象外】通学定期補助 4,551千円/42名、ブックスタート 43千円、法定外予防接種交付金 239千円/60名 子ども医療費無料化 4,881千円/1,894人、中学生フィンランド派遣 12,677千円	住・生・総	22,391	0
	移住定住の促進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 2,935千円/6件、民賃建設助成 0千円、空家改修助成 1,189千円/4件	総務	4,124	0
②	新たな担い手確保(農業) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】農業法人雇用奨励貸付600千円	経済	600	0
	新たな担い手確保(農業以外) 【交付金対象】起業化促進事業 1,000千円/1件 【交付金対象外】	商工	1,000	1,000

### 事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 子育て支援については、中学生以下の医療費無償化や、そうべつ子どもセンターでの幼児の子育て支援・保育や学童保育の実施など、引き続き子育て世代の支援を継続する。特色ある教育実践では学校と地域を結びつけるコミュニティ・スクールを推進し、学校評価による学校運営改善に地域住民と共に取り組み、いじめ撲滅、学力・体力の向上に成果を上げた。今後は学校評価に加え、地域で子供達を支える学校支援に取り組みながら、壮瞥高校へも導入を進め、町内全学校でのコミスク推進を目指す。中学生フィンランド派遣事業はH28から本町の英語教育の中核事業として位置づけ、英語での表現活動を多く取り入れるなど英語力の向上を目指す取り組みを進めてきた。今後は現派遣制度の見直しと小中学校を通じた系統的な英語教育を進める。

○移住定住の促進 住宅取得助成事業はH26:2件、H27:4件、H28:4件、H29も4件利用と順調で、これまでに6世帯10名が移住(その他8世帯27名が町民利用)。空家改修補助事業はH27:1件、H28:4件。今後は、課題となっている民間賃貸住宅建設助成の利用促進と流通可能な空家の掘り起こしに早期に着手したい。

○新たな担い手確保(農業) H26以来、農業後継者として3年ぶりに1名が認定された。今後、新規就農者や農業後継者への就農支援と合わせて、雇用労働力の確保に取り組み、雇用を通じての就農についても検証する。

○新たな担い手確保(農業以外) 1件の起業化促進補助金の活用があったが、今後の方向性について検討中である。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○今後のまちの発展を考えて子育て支援に力を入れており、今後、どのように政策を展開していくのか期待したい。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体的には良い方向に向かっている。特に子育て支援に先見の明を持って取り組んでおり、また、産業力強化についても非常に強みとなっていることから、今後も交付金等を活用し、発展に向けた展開に期待したい。

### 基本目標(3) 情報発信強化による施策効果の拡大

数値目標 純移動(社会増減)の均衡

① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

■重要事業評価指標(KPI) 町への移住相談件数 20 件 (H26 は10 件)

■内容 多様なツールや多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、町及び町の魅力に対する認知度の向上と、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進し、「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業 ○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化 (特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、雪合戦…)

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイトの構築とSNSの活用、道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	年度末住民基本台帳人口(人)	2,644	2,614				H26: 2,676
①	社会増減(転入出差異)(人)	10	20				H26: △22
①	移住相談件数(件)	12	20				H26: 10
①	ウェブサイトアクセス数(件)	197	123,604				H26: データなし
①	道の駅来館者数(人)	533,708	522,758				H26: 503,587
①	雪合戦来場者数(人)	26,000	26,000				H26: 25,000

平成28年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	ブランドイメージの普及啓発 【交付金対象】ブランド(キャッチコピー・ロゴ)開発・普及・啓発事業(5,165千円) 【交付金対象外】なし	総務	5,165	5,165
①	多彩な情報発信 【交付金対象】ホームページ(行政・移住・観光)の拡充 2,173千円、冬季アジア大会連携雪合戦PR 1,495千円 情報館の見せる機能向上(表示・展示等更新、授乳室・雪合戦VR体験新設、など) 15,727千円 【交付金対象外】	総務・商工	19,395	19,395
①				
①				

事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行った。民間活用も徐々に進んでおり、今後も継続的に町民PR委員会(H29.7設立)、関係企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツール開発、フォトコン事業やイベントでの露出などを通じて普及啓発を図る予定である。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした3ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、今後も効果的に情報発信を継続予定である。しかし、庁内の情報更新体制整備がまだ不十分で、タイムリーな更新、情報の充実に向けてまだまだ改善の余地があるほか、来訪者分析に基づく戦略的な取り組みには至っていないため、今後も情報発信の重要性を職員等に啓発していく。H28にそうべつ情報館の観光情報コーナーをリニューアルし、乱雑になっていた観光情報を整理し、よりタイムリーに見やすい情報提供が可能となった。特産品紹介のショーケースも設置し、商品PR力を向上させた。また、スポーツ雪合戦普及拡大のためにVR映像を作成し、さっぽろ雪まつり会場で披露したほか、リニューアル後の情報館でも視聴できるよう特設コーナーを設けている。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○PRロゴ「そうきたか！そうべつ」については、発展的にみんなが使用できるようにしていく必要があり、今後の展開に期待したい。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体的には良い方向に向かっている。特に子育て支援に先見の明を持って取り組んでおり、また、産業力強化についても非常に強みとなっていることから、今後も交付金等を活用し、発展に向けた展開に期待したい。

## 基本目標(4) 安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

### 平成28年度事業実績

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳 (H22は男性79.5歳、女性88.4歳)

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 10,136千円、独居高齢者等生活支援1,936千円 コミュニティタクシー運行補助 10,298千円/のべ5,555人利用(通院便含む)	住福・総務	22,370	0
②	次期有珠山噴火等に備えた体制整備 【交付金対象】なし 【交付金対象外】防災備品の購入(毛布、避難所用マット、ガス炊飯器) 1,685千円	総務	1,685	0

#### ① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

■重要事業評価指標(KPI) 一般高齢者の外出頻度(週4-5日以上) 60%(H26は56%)

■内容 多くの高齢者等が安心・安全、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事業 ○地域包括ケア体制の充実(地域包括支援センターの機能強化)と  
独居高齢者等の生活支援、など  
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、  
など

#### ② 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

■重要事業評価指標(KPI) 火山防災普及啓発事業参加者数 400名

■内容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事業 ○火山防災普及啓発事業(情報発信施設・ツールの充実、など)  
○防減災対策の充実(避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など)

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	コミタク町内便延べ利用者数(人)	3,954	3,502				H26: 3,190
①	高齢者事業団稼働延べ人員(人)	3,034	3,124				H26: 2,490
①	検診・健診延べ受診者数(人)	3,180	2,457				H26: 2,589
②	火山防災事業延べ参加者数(人)	292	197				H26: 212

### 事業総括・今後の展開等

○高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり 地域包括ケア体制の充実及び独居高齢者等生活支援の取組を継続し、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるまちづくりを推進した。地域包括ケア体制については、H29に地域包括支援センターを町直営化するなど、さらなるケア体制の充実を図っていききたい。コミュニティタクシー利用者数は対前年90%弱となったが、H26とほぼ同数であり、安定した運行体制を考えると概ね妥当な実績と評価しているが、今後も町民に「いざという時にはコミタクがある」という安心感を提供していききたい。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 次期噴火に備え、H28で災害非常食を準備できたことから、順次対応していききたい。また、防災事業の参加者は前年度より減となったのは講演会が行われなかったためであり、実働訓練では前年度より55人増であり、参加者も小学校及び障害者施設の方々が参加されたことから、これまで以上に充実した訓練が行われたと考えており、今後とも参加対象者の広がりを図っていききたい。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○防災訓練は実際の噴火を想定し、より危機感を持つようにすることや噴火時に必要な携行品等を持って避難することでより実践に近いものとする必要がある。

○包括支援センターが直営となったことから、充実した体制で運営していく必要がある。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体的には良い方向に向かっている。特に子育て支援に先見の明を持って取り組んでおり、また、産業力強化についても非常に強みとなっていることから、今後も交付金等を活用し、発展に向けた展開に期待したい。

## 基本目標(5) 健全・持続的な行財政運営

数値目標 公共施設の維持管理経費の削減 10%

### ① 効率的な行財政運営

- 重要事業評価指標(KPI) 経常収支比率 80%(H25 は89.3%)
- 内容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。
- 事業
  - 行政改革に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
  - 西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進、
  - 「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の実現に向けた調査検討、など

### ② 公共施設マネジメントの強化

- 重要事業評価指標(KPI) 町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80%
- 内容 公共施設マネジメントを着実に推進し、総量の圧縮、施設の長寿命化・多機能拠点化など、効率的、効果的な公共施設の維持、管理、運営を図る。
- 事業
  - 公共施設有効活用計画等に基づく公共施設再編、小さな拠点整備、など

### 評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	H31	備考
①	施設維持補修費(百万円)	77	87				H26: 69
①	経常収支比率(%)	83.8	90.5				H26: 88.2

### 平成28年度事業実績

関連	事業名 (事業内容・実績)	所管課	事業費	うち交付金
①	身の丈に合った財政運営 【交付金対象】なし 【交付金対象外】第5次行政改革大綱の策定/0千円 ※H29年度に実施計画策定中	総務	0	0
①	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 【交付金対象】生涯活躍のまち構想の推進/238千円、クラウドファンディング事業/28千円 【交付金対象外】洞爺湖有珠山ジオパーク協議会負担金/3,677千円	総務・商工	3,943	249
②	公共施設マネジメントの強化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】保健センターの多機能化・長寿命化工事/40,371千円(うち国補助 9,833千円 ※創生交付金以外)	総務	40,371	0

### 事業総括・今後の展開等

○身の丈に合った財政運営 現在の社会経済情勢や人口減少に伴い、当町の歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、少子・高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加等により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。そのため、経常経費の節減、公共施設の運営・管理の見直しや適切な維持補修の徹底、事務事業や組織・機構の見直し等あらゆる角度から行政全般にわたる改革を積極的・計画的に推進する必要がある。

○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 生涯活躍のまち構想については、H28に策定した構想書を元に、H29に伊達市を中心としたコンシェルジュ機能(移住前後の広域的な総合窓口)の確立に向けた試行や6市町の各種資源情報の集約、分析を行う。今後も近隣市町と連携した事業展開を図る。H28は日本ジオパーク再認定審査があり、審査員から圏域の1市3町の連携及び関連性の整理を求められ、H29には世界ジオパーク再認定審査もあることから、より一層、1市3町の連携を深めて事業推進を図っていきたい。

○公共施設マネジメントの強化 H28は国補助金を活用しながら、町民会館(将来的に廃止・除却予定)の調理室機能の移転と長寿命化を目的として保健センターの改修工事を行った。今後も有利な財源確保に努めながら、定住促進公共施設有効活用計画に位置づけた公共施設の集約・再編を進めていく予定である。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】 ○保健センター改修後の施設は利用しづらいという声もあるので、利用しやすい環境づくりが必要である。

【施策全般に対する意見(共通記載)】 ○総合戦略は25-35年後を見据えた超長期戦略であり、必ずしも現状の個々の数値に拘らず、総合的な評価が望ましい。現段階では、5年後の到達目標にたどり着けそうかどうかの感触の評価に重きを置くことになるが、全体的には良い方向に向かっている。特に子育て支援に先見の明を持って取り組んでおり、また、産業力強化についても非常に強みとなっていることから、今後も交付金等を活用し、発展に向けた展開に期待したい。